

令和5年度「物価高騰対応地方創生時交付金」を活用した事業の実施状況及び効果・検証

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金 70,000円×3,063世帯=214,410千円 事務費 4,034,977円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	218,444,977	218,444,977	R5.12	R6.3	住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給付した。 【実績】 ・給付金(給付世帯数3,063) 214,410,000円 ・事務費 4,034,977円 時間外勤務手当 641,395円 休日勤務手当 62,535円 消耗品費 54,711円 印刷製本費 139,040円 通信運搬費 271,472円 各種手数料 412,384円 給付管理システム構築委託料 2,114,640円 支給決定通知書作成等委託料 338,800円 合計 55,726,874円	今般の物価高騰等の影響が大きいと思われる住民税均等割非課税世帯へ70千円の現金給付を行うことにより、その影響が緩和された。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①今般の物価高騰による影響が大きいと思われる住民税均等割のみ課税世帯へ現金給付を行うことで、その影響を緩和することを目的とする。 ②1世帯あたり100千円の現金給付及び事務費 ③給付金 100,000円×550世帯=55,000千円 事務費 726,874円 ④令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯	55,726,874	55,726,874	R5.12	R6.3	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給付した。 【実績】 ・給付金(給付世帯数550) 55,000,000円 ・事務費 726,874円 時間外勤務手当 507,201円 休日勤務手当 87,302円 消耗品費 4,884円 印刷製本費 20,020円 通信運搬費 41,610円 各種手数料 65,857円 合計 55,726,874円	今般の物価高騰等の影響が大きいと思われる住民税均等割のみ課税世帯へ100千円の現金給付を行うことにより、その影響が緩和された。	社会福祉課
3	低所得者支援事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①今般の物価高騰により深刻な影響を受けている低所得子育て世帯へ現金給付を行うことで、その影響を緩和することを目的とする。 ②児童1人あたり5万円の現金給付 ③給付金 50,000円×223人=11,900千円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童	11,150,000	11,150,000	R6.1	R6.3	住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童1人あたり5万円の現金を給付した。 【実績】 ・50,000円×223人=11,900,000円	今般の物価高騰により深刻な影響を受けている低所得子育て世帯へ1人あたり5万円の現金給付を行うことにより、その影響が緩和された。	社会福祉課
4	高齢者等非課税世帯応援事業	①今般の物価高騰により深刻な影響を受けている高齢者及び障がい者を含む世帯へ現金給付を行うことで、その影響を緩和することを目的とする。 ②1世帯あたり5千円の現金給付及び事務費 ③給付金 2,581世帯×5千円=12,905千円 事務費 604,582円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯のうち、世帯員に65歳以上の者または障害者手帳を有する者の属する世帯	13,509,582	13,509,582	R6.1	R6.3	住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯に対し、1世帯あたり5千円の現金を給付した。 【実績】 ・給付金(給付世帯数2,581) 12,905,000円 ・事務費 604,582円 消耗品費 23,452円 印刷製本費 74,360円 通信運搬費 186,056円 各種手数料 320,714円 合計 13,509,582円	今般の物価高騰等の影響が特に大きいと思われる住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯へ1万円の給付金を支給することにより、その影響が緩和された。	社会福祉課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
5	公共交通事業者物価高騰対策支援金	<p>①エネルギー・原油価格などの物価が高騰する現状において、市内を運行する公共交通事業者に対し、運行を確保するために必要な経費を支援する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本額 @500千円×4事業者=2,000千円 ・加算額 ア 市内に営業所を有する事業者の保有台数 ⇒ バス:38台×@5万円=1,900千円 タクシー:29台×@3万円=870千円 イ 市内を経由する広域バスの1日当たりの 最大往復便数 ⇒ 7往復×5万円=350千円 <p>④市内に営業所を有する事業者及び市内を経由する広域バスを運行する事業者</p>	5,170,000	5,170,000	R6.1	R6.3	<p>公共交通事業者に対して、燃料費等の物価高騰対策に要する経費を支援した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通バス事業者 3社 3,450千円 ・観光交通バス事業者 1社 300千円 ・タクシー事業者 1社 1,370千円 計 5社 5,120千円 	燃料費等の物価高騰により、経営がひっ迫している生活交通バスや観光交通バス、タクシー事業者に対する支援金の支給を通じて、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
6	障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	<p>①物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスを継続して提供する事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助することで負担の軽減を図る。</p> <p>②事業所の運営に要する光熱費、燃料費、食材等の購入費</p> <p>③4,014,395円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所系事業所 11(12箇所) 3,355,552円 ・居住系事業所 2 558,843円 ・その他事業所 1 100,000円 <p>④市内障害福祉サービス事業所</p>	4,014,395	4,014,395	R6.1	R6.3	<p>障害福祉サービスを提供する事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所系事業所 11(12箇所) 3,355,552円 ・居住系事業所 2 558,843円 ・その他事業所 1 100,000円 合計 4,014,395円 	障がいのある方の安定した生活の維持のためにサービスを提供している事業者へ、運営に要する費用の一部を補助することにより、サービスの継続的な提供に寄与した。	社会福祉課
7	介護サービス事業者等物価高騰対策支援金	<p>①物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的として支援金を支給する。</p> <p>事業の運営に要する経費で、前年度からの燃料単価等の高騰による影響額に対し、その2分の1を上限額の範囲内で支援する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健施設等(50床以上) 2事業所×上限1,000千円=2,000千円 ・ " (50床未満) 2事業所×上限 500千円=1,000千円 ・グループホーム等 15事業所×上限 500千円=7,500千円 ・通所サービス事業所等 11事業所×上限 300千円=3,300千円 ・訪問サービス事業所等 31事業所×上限 200千円=6,200千円 合計 61事業所 20,000千円 <p>④市内介護サービス事業所</p>	17,929,722	17,929,722	R6.1	R6.3	<p>物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的として支援金を支給した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健施設(50床以上):2事業所 2,000,000円 ・ " (50床未満):2事業所 1,000,000円 ・グループホーム等: 15事業所 6,545,723円 ・通所サービス事業所: 11事業所 3,300,000円 ・訪問サービス事業所等: 28事業所 5,083,999円 計:58事業所 17,929,722円 	コロナ禍において、エネルギー分野や食料品等の物価高騰が生活者や事業所の経営に大きな影響を与えているところであり、介護サービス事業者等においても、物価高騰の影響を受ける中、要介護・要支援の認定を受けた利用者の安定した生活の維持のため、介護サービスの継続した提供に努めているところであり、このような事業者に対して、経費負担の軽減を目的とした支援金の給付により、事業の継続に寄与した。	介護支援課
8	公衆浴場事業者物価高騰対策支援金	<p>①エネルギーの高騰により運営経費が増嵩している市内公衆衛生事業所を支援することで、公衆衛生の確保に務める。</p> <p>②留萌市内の公衆衛生事業所に対する支援補助金</p> <p>③@2,000千円×1事業所=2,000千円</p> <p>④市内公衆衛生事業所</p>	2,000,000	2,000,000	R6.2	R6.3			保健医療課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
9	貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金	①原油価格が高騰する現状において、トラック運送事業者及び市内を運行する公共交通事業者に対し、運行を確保するために必要な経費を支援する。 ②③ ・旭川トラック協会留萌支部加盟している29社が保有している貨物自動車 425台×40,000円=17,000千円 ・トラック協会非加盟事業者の対象車両 一般貨物 1台×40,000円=40千円 軽貨物 2台×30,000円=60千円 ④市内に事業所をおく一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者等	14,430,000	14,430,000	R6.1	R6.3			経済観光課
10	子育て世帯応援事業	①物価高騰に伴う子育て世帯への支援として、市内書店で利用可能な学習教材等の購入支援のため図書カードを配布し、負担軽減を図る。 ②③図書カード5,000円×2,000人=10,000千円(事業費) 事務費(職員手当、印刷費、通信運搬費)一式 1,600千円 事業費11,600千円のうち、その他11,057千円(全額一般財源) ④子育て世帯(18歳以下の子ども)	11,065,024	6,572,863	R6.1	R6.10	物価高騰に伴う子育て世帯への支援として、市内書店で利用可能な学習教材等の購入支援のため図書カードを発行した。 【実績】 ○事業費 10,499,000円 配布枚数:2,092名、10,460枚 利用実績:9,628枚 ○事務費 937,624円	食費等の物価高騰に直面し、影響を受けるとされた子育て世帯に対し、進級・進学に向けた必要となる学校教材に利用可能な地元書店の図書カードを配ることで、経済的な負担の軽減につながった。	子育て支援課
合計			353,440,574	348,948,413					